

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	5,879,203			5,770,372	実質収支比率			7.9
市町村名	長和町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,479,403	5,555,690	経常収支比率	79.5	80.4			
						首都	×	歳入歳出差引	399,800	214,682	(※1)	(84.1)	(85.2)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,492	11,924	標準財政規模	3,793,776	3,809,028			
						中部	○	実質収支	301,308	202,758	財政力指数	0.23	0.23			
人口	22年国調(人)	6,780	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	98,550	-68,730	公債費負担比率	14.6	16.9				
	17年国調(人)	7,304			積立金	161,827	205,406	健全化判断比率								
	増減率(%)	-7.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	6,783	第1次	22年国調	371	590	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	6,711		17年国調	11.9	16.3	指数表選定	○	実質単年度収支	260,377	136,676	実質公債費比率	10.5	12.5		
	25.03.31(人)	6,849	第2次	増減率(%)	-1.0				基準財政収入額	696,414	695,369	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	6,780		22年国調	31.9	33.7			基準財政需要額	2,984,784	3,003,166					
	増減率(%)	-1.0	第3次	17年国調	1,752	1,804			標準税収入額等	883,990	881,242					
	うち日本人(%)	-1.0		増減率(%)	56.2	49.9			経常経費充当一般財源等	3,036,056	3,094,323					
面積(km ²)	183.95							歳入一般財源等	4,585,106	4,288,756						
人口密度(人/km ²)	37															
世帯数(世帯)	2,468															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,324,888	6,277,585						
	市区町村長	1	7,660	一般職員	85	268,940	3,164	うち公的資金	3,427,943	3,134,002						
	副市区町村長	1	6,050	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,410	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,610	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,009	34,565						
	議会副議長	1	1,960	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,219,022	1,957,195						
	議会議員	10	1,750	合計	85	268,940	3,164	財政調整基金	344,603	342,533						
					ラスパイレース指数		95.2		減債基金	2,202,621	2,245,685					
									その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道特別会計	(11)	上田地域広域連合(一般会計)	(21)	株式会社長和町振興公社	○						
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	国民健康保険歯科診療所事業特別会計	(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(22)	長和町土地開発公社							
		(5)	介護保険特別会計	(9)	簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)	(13)	上田地域広域連合(介護保険特別会計)	(23)	株式会社長門牧場							
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	簡易排水施設特別会計(個別排水事業)	(14)	上田地域広域連合(消防特別会計)									
						(15)	上田市長和町中学校組合									
						(16)	依田窪医療福祉事務組合(一般会計)									
						(17)	依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院事業会計)									
						(18)	依田窪医療福祉事務組合(依田窪老人保健施設特別会計)									
						(19)	依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院訪問看護ステーション特別会計)									
						(20)	依田窪医療福祉事務組合(原宅介護支援事業所特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	724,150	12.3	724,150	20.1	普通税	724,150	100.0
地方譲与税	70,282	1.2	70,282	1.9	法定普通税	724,150	100.0
利子割交付金	1,156	0.0	1,156	0.0	市町村民税	239,601	33.1
配当割交付金	1,700	0.0	1,700	0.0	個人均等割	16,350	2.3
株式等譲渡所得割交付金	2,878	0.0	2,878	0.1	所得割	204,324	28.2
地方消費税交付金	61,306	1.0	61,306	1.7	法人均等割	16,294	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,633	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,850	57.6
自動車取得税交付金	19,747	0.3	19,747	0.5	うち純固定資産税	404,093	55.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,136	2.8
地方特例交付金	1,001	0.0	1,001	0.0	市町村たばこ税	47,563	6.6
地方交付税	2,984,645	50.8	2,700,942	74.8	鉱産税	-	-
普通交付税	2,700,942	45.9	2,700,942	74.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	283,701	4.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-
（一般財源計）	3,866,865	65.8	3,583,162	99.3	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,398	0.0	1,398	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	46,389	0.8	18,723	0.5	事業所税	-	-
使用料	202,144	3.4	6,616	0.2	都市計画税	-	-
手数料	15,911	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	240,694	4.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	319,945	5.4	-	-	合計	724,150	100.0
財産収入	38,227	0.7	53	0.0			
寄附金	1,170	0.0	-	-			
繰入金	239,365	4.1	-	-			
繰越金	114,682	2.0	-	-			
諸収入	135,469	2.3	249	0.0			
地方債	656,944	11.2	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	208,844	3.6	-	-			
歳入合計	5,879,203	100.0	3,610,201	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率（現・計）	98.4	94.7
市町村民税	98.5	95.4
純固定資産税	98.1	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	966,946	実質収支	5,021	
病院	277,968	再差引収支	-527	
下水道	220,681	加入世帯数（世帯）	1,160	
簡易水道	117,691	被保険者数（人）	2,000	
介護サービス	32,643	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	68
国民健康保険	59,763		国庫支出金	102
その他	258,200		保険給付費	277

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,748	1.4	-	75,748
総務費	1,182,528	21.6	193,698	916,368
民生費	1,202,549	21.9	193,835	748,944
衛生費	708,631	12.9	2,525	575,437
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	274,500	5.0	60,656	202,393
商工費	159,550	2.9	7,088	86,184
土木費	552,761	10.1	262,576	395,431
消防費	157,716	2.9	19,450	142,694
教育費	489,064	8.9	68,180	368,393
災害復旧費	4,445	0.1	-	4,445
公債費	671,911	12.3	-	669,269
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,479,403	100.0	808,008	4,185,306

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,760,609	32.1	1,451,802	1,444,773	37.8
人件費	761,255	13.9	644,963	640,077	16.8
うち職員給	472,780	8.6	366,197	-	-
扶助費	327,443	6.0	137,570	135,427	3.5
公債費	671,911	12.3	669,269	669,269	17.5
元利償還金	671,911	12.3	669,269	669,269	17.5
内 元金	609,641	11.1	606,999	606,999	15.9
内 うち利子	62,270	1.1	62,270	62,270	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,906,341	53.0	2,323,055	1,591,283	41.7
物件費	867,188	15.8	612,662	439,973	11.5
維持補修費	61,662	1.1	51,410	51,346	1.3
補助費等	904,883	16.5	823,909	587,267	15.4
うち一部事務組合負担金	220,862	4.0	218,005	196,277	5.1
繰出金	688,978	12.6	552,074	512,697	13.4
積立金	323,630	5.9	283,000	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	812,453	14.8	410,449	-	-
うち人件費	12,361	0.2	10,234	-	-
普通建設事業費	808,008	14.7	406,004	-	-
うち補助	96,887	1.8	15,630	-	-
うち単独	709,438	12.9	388,691	-	-
災害復旧事業費	4,445	0.1	4,445	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,479,403	100.0	4,185,306	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 長野県長和町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,874	5,527	347	249	34	6,321	
2 同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	5	1	4	4	0	4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	5,879	5,528	351	252		6,325	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	830	825	5	5	60	0	0	-	
2 国民健康保険歯科診療所事業特別会計	18	18	0	-	0	0	0	-	
3 介護保険特別会計	963	952	11	11	138	0	0	-	
4 後期高齢者医療特別会計	83	82	1	1	24	0	0	-	
5 水道特別会計	453	434	19	15	149	1,834	634	-	法非適用企業
6 特定環境保全公共下水道事業特別会計	462	440	22	22	216	3,484	2,840	-	法非適用企業
7 簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)	14	9	5	5	3	15	1	-	法非適用企業
8 簡易排水施設特別会計(個別排水事業)	1	1	0	0	1	9	1	-	法非適用企業
9 観光施設事業特別会計(その他)	143	137	6	6	4	0	0	-	法非適用企業
10 観光施設事業特別会計(索道)	0	0	0	0	0	0	0	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				65		5,342	3,476		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上田地域広域連合(一般会計)	1,909	1,751	158	158				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

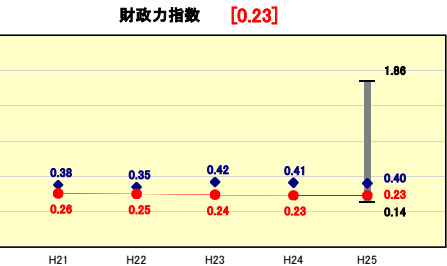
長野県長和町

人口	6,783	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,711	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.95	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	5,879,203	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	5,479,403	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2	
実質収支	301,308	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	3,793,776	千円			
地方債現在高	6,324,888	千円			



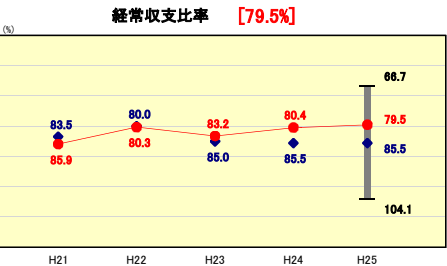
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



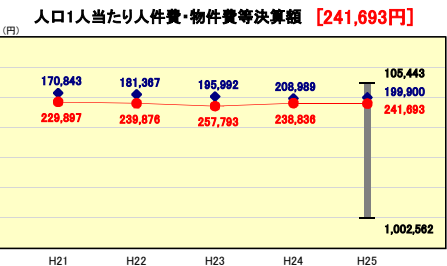
財政力指数の分析欄
 景気回復の遅れによる個人・法人関係の減収などにより、類似団体の0.40、長野県平均の0.38を下回る0.23となっている。この1年は横ばいの水準となったが、ここ5カ年では減少傾向にあることから、退職者不補充等による人件費の削減や、投資的経費の抑制等に努め歳入の縮減を目指すとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入増に努める。

財政構造の弾力性



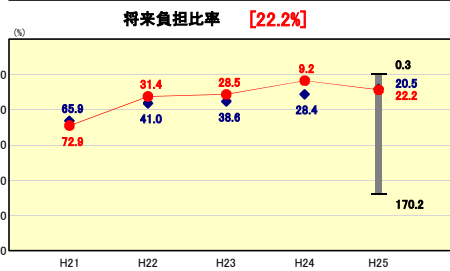
経常収支比率の分析欄
 合併年度前後に起債発行額の抑制を図ったことにより、類似団体の85.5%、長野県平均の83.7%を下回る79.5%となった。財政構造の弾力性は概ね良好と言える水準だが、今後合併特例債などの起債元金償還が始まることから、今後の事務事業の見直しを強化していくとともに経常経費の節減を図り、経常収支比率の低減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



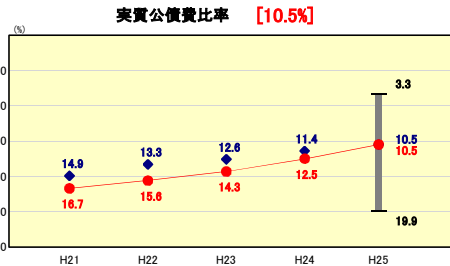
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体決算額が199,900円に対し、当町においては241,693円と非常に高い数値を示しているが、その要因として挙げられるのは主に物件費における民生費、教育費に係る臨時職員賃金である。また平成22年度に全町が過疎地域に指定となるなど人口の減少も進んでおり、一人あたりの決算額も増加傾向にある。今後これらの経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況



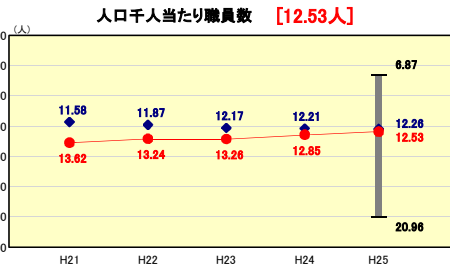
将来負担比率の分析欄
 平成25年度の将来負担比率は22.2%と、前年度の数値から大きく増加しており、類似団体平均の20.5%を上回った。これは特定環境保全公共下水道事業特別会計の元利償還金に対する準元利償還金の割合が上昇したことなどが要因として挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



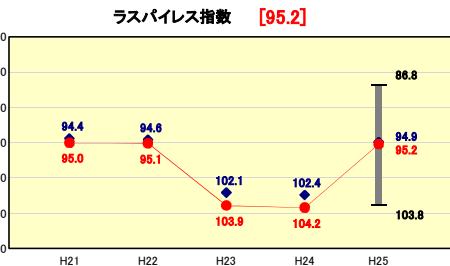
実質公債費比率の分析欄
 平成17年度の合併を契機に起債発行額の抑制に努めた結果、実質公債費比率は減少傾向にあるが、長野県平均8.5%と比してもまだ高い数値を示している。今後、新庁舎の建設に伴う起債が想定されるため、その他の事業における起債依存型実施を見直すなど、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度の合併以来新規採用抑制策を講じ定数削減に努めた結果、人口千人当たりの職員数は減少傾向にあり、類似団体の12.26とほぼ同数となった。今後も内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化や人員配置の適正化などによる更なる職員数削減を目指す。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成25年7月に実施した給与削減によりラスパイレス指数は3年ぶりに100を割り込んだ。類似団体の平均94.9、全国町村平均95.6との差もほとんどなく、適正な給与水準にあると言える。今後も地域の民間企業平均給与状況等を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。

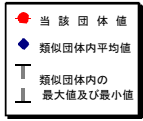
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

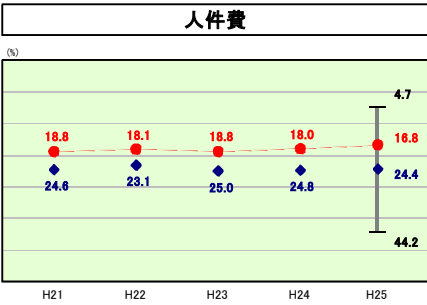
長野県長和町

経常収支比率の分析

人口	6,783	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,711	人(H26.1.1現在)	速結実質赤字比率	-	%
面積	183.95	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	5,879,203	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	5,479,403	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2	
実質収支	301,308	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	3,793,776	千円			
地方債現在高	6,324,888	千円			

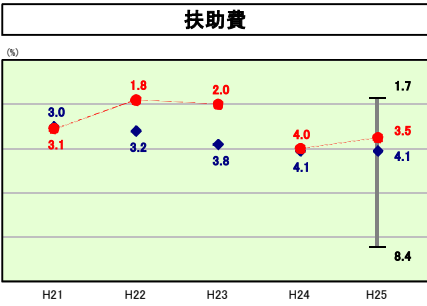


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



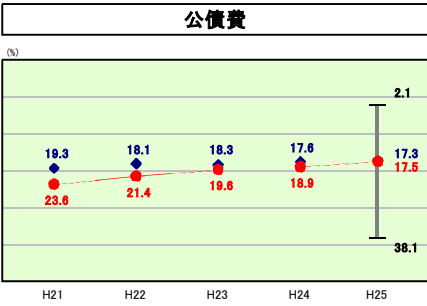
人件費の分析欄

人件費の経常収支比率は16.8%と、類似団体の24.4%を大きく下回っている。しかし、割合が低く抑えられているのは、職員全体に対する臨時職員の割合が高く、臨時職員賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられ、人件費に準ずる経費としての臨時職員賃金を合算すると20.4%となる。長野県平均と同水準ではあるが、今後も人口の減少等による経常収入の減収等が予想されており、これらの人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



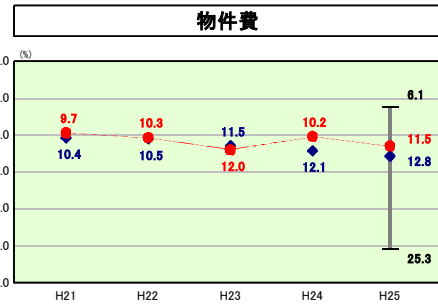
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は3.5%であり、類似団体の4.1%、長野県平均の7.0%を下回っている。今後も資格審査等の適正化や各種手当の特例加算等の見直しを進めていくことで、財政をひっ迫することのないよう努めていく。



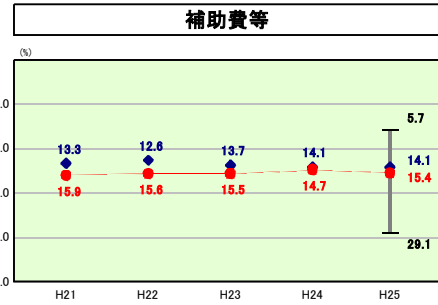
公債費の分析欄

平成17年度の合併を契機に進めてきた起債発行額の抑制により、平成19年度の29.1%から平成25年度の17.5%へと年々減少傾向にあり、類似団体の17.3%、長野県平均の17.2%とほぼ同等となった。しかし、新庁舎建設に伴う起債借入を予定していることもあり、後年度においては地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



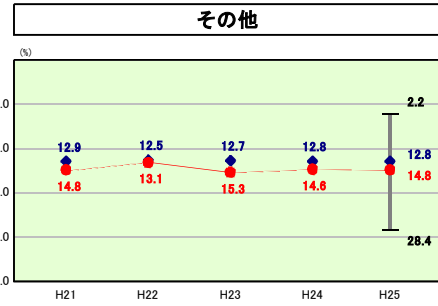
物件費の分析欄

類似団体の12.8%と比較して11.5%とやや下回ってはいるものの、物件費全体における民生費・教育費に係る臨時職員賃金が14.1%を占めているため、今後適正な人員配置を含め、物件費の抑制に努めていく。



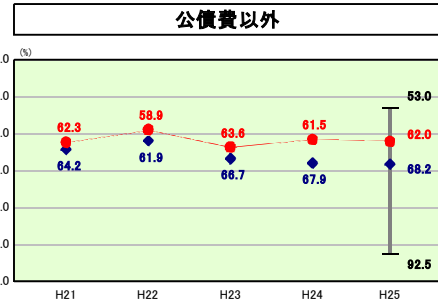
補助費等の分析欄

補助費において類似団体平均14.1%を上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金である。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均12.8%を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

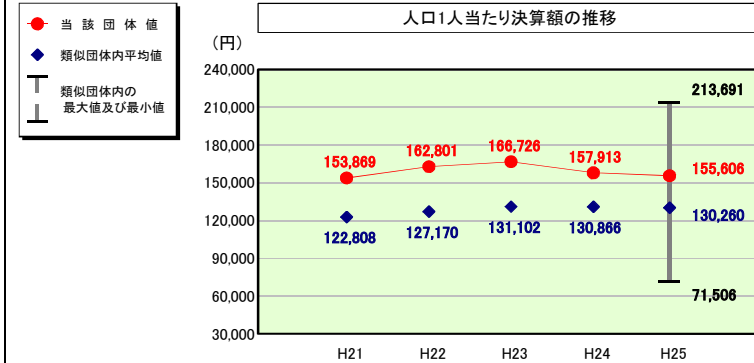
類似団体平均68.2%と比較すると、当町における公債費を除いた経常収支比率は62.0%と6ポイント以上下回ってはいるが、その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については、今後適正な人員配置及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県長和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

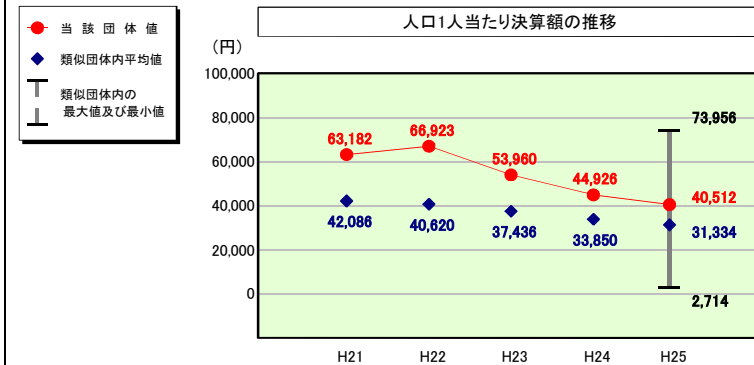
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	761,255	112,230	107,860	4.1
賃金 (物件費)	142,243	20,971	10,528	99.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	126,103	18,591	15,409	20.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,859	8,530	1,372	521.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	18,717	2,759	4,790	▲42.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,361	1,822	2,476	▲26.4
▲退職金	▲63,060	▲9,297	▲12,174	▲23.6
合計	1,055,478	155,606	130,260	19.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.53	12.26	0.27
ラスパイレズ指数	95.2	94.9	0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

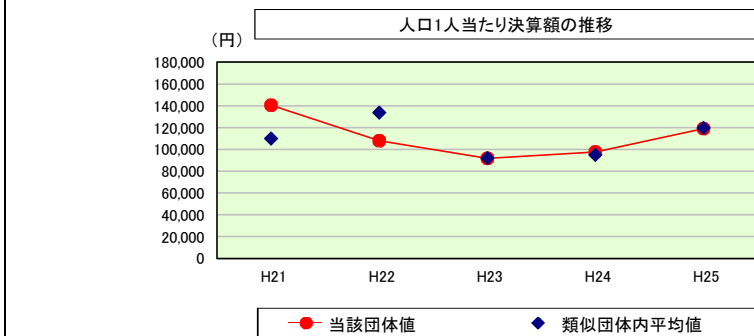


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	671,911	99,058	71,410	38.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	248,331	36,611	19,838	84.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	141,818	20,908	4,809	334.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲2,642	▲390	▲2,838	▲86.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲784,623	▲115,675	▲63,648	81.7
合計	274,795	40,512	31,334	29.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

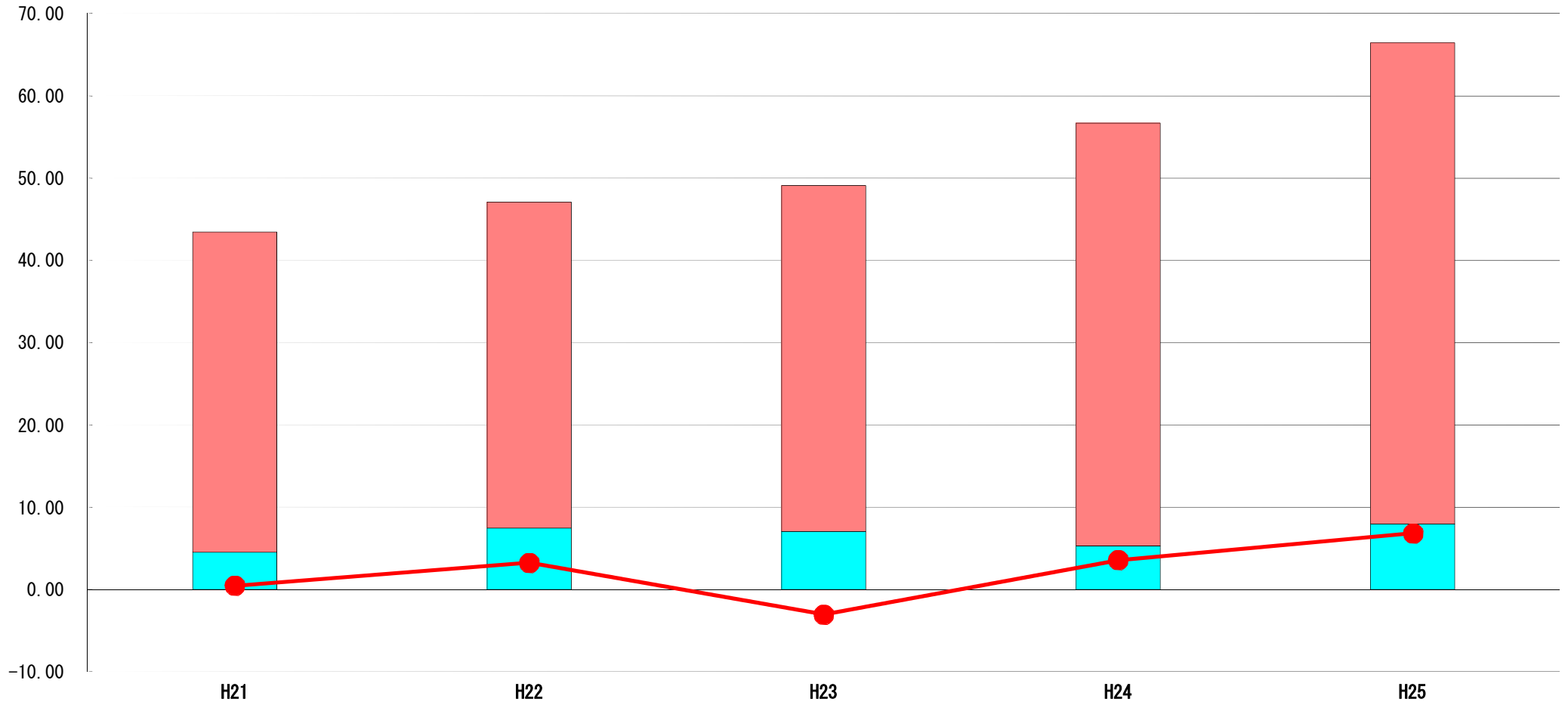
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	999,825	140,405	118.7	109,926	68.2	50.5
	うち単独分	621,035	87,212	313.2	64,844	57.7
H22	757,030	107,747	▲23.3	133,616	21.6	▲44.9
	うち単独分	602,726	85,785	▲1.6	57,933	▲10.7
H23	630,086	91,809	▲14.8	92,021	▲31.1	16.3
	うち単独分	580,632	84,603	▲1.4	52,579	▲9.2
H24	667,610	97,476	6.2	94,828	3.1	3.1
	うち単独分	597,061	87,175	3.0	55,133	4.9
H25	808,008	119,123	22.2	119,674	26.2	▲4.0
	うち単独分	709,438	104,591	20.0	57,803	4.8
過去5年間平均	772,512	111,312	21.8	110,013	17.6	4.2
	うち単独分	622,178	89,873	66.6	57,658	9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県長和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		38.92	39.61	42.03	51.38	58.49
 実質収支額		4.51	7.48	7.08	5.32	7.94
 実質単年度収支		0.47	3.25	▲ 3.04	3.59	6.86

分析欄

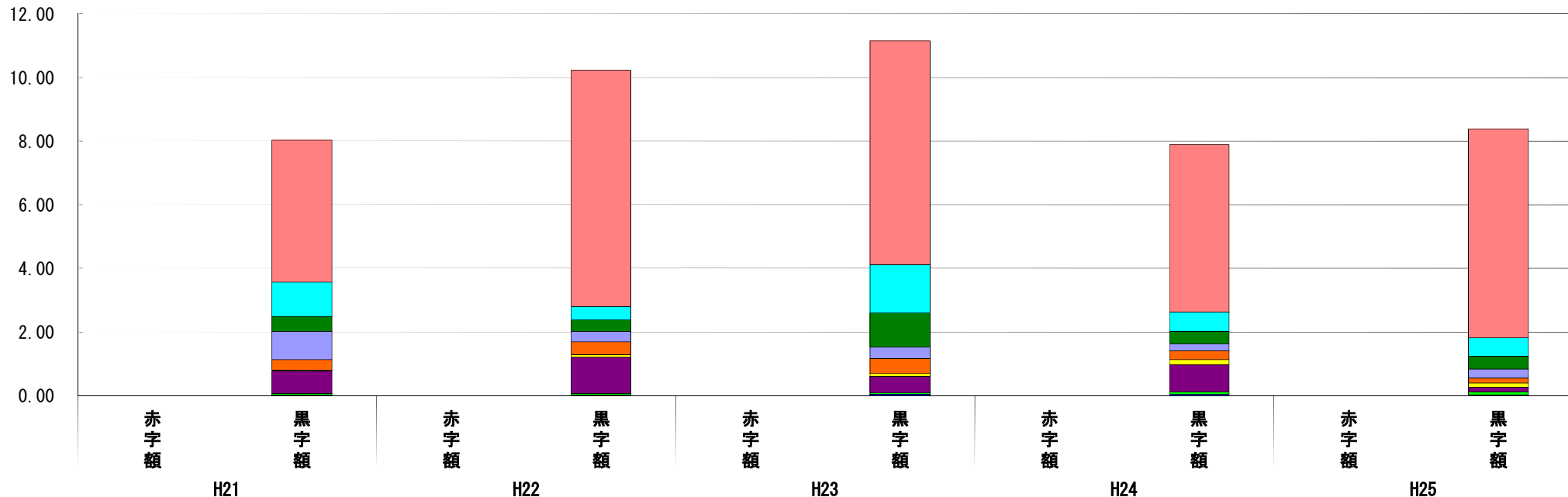
起債の償還終了による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、実質収支比率は緩やかな伸びを見せているが、新庁舎建設等大型事業が控えていることもあり、その他事業における公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県長和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
会計					
一般会計	4.46	7.43	7.03	5.25	6.56
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1.07	0.42	1.51	0.61	0.59
水道特別会計	0.47	0.35	1.08	0.40	0.40
介護保険特別会計	0.89	0.33	0.36	0.21	0.28
観光施設事業特別会計	0.33	0.41	0.47	0.29	0.16
簡易排水施設特別会計	0.04	0.07	0.09	0.15	0.14
国民健康保険特別会計	0.70	1.15	0.52	0.86	0.13
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	0.04	0.04	0.05	0.07	0.10
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.03	0.04	0.05	0.03

分析欄

平成21年度から平成25年度において、全ての会計において赤字決算がないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い、赤字決算とならないよう注力していく。

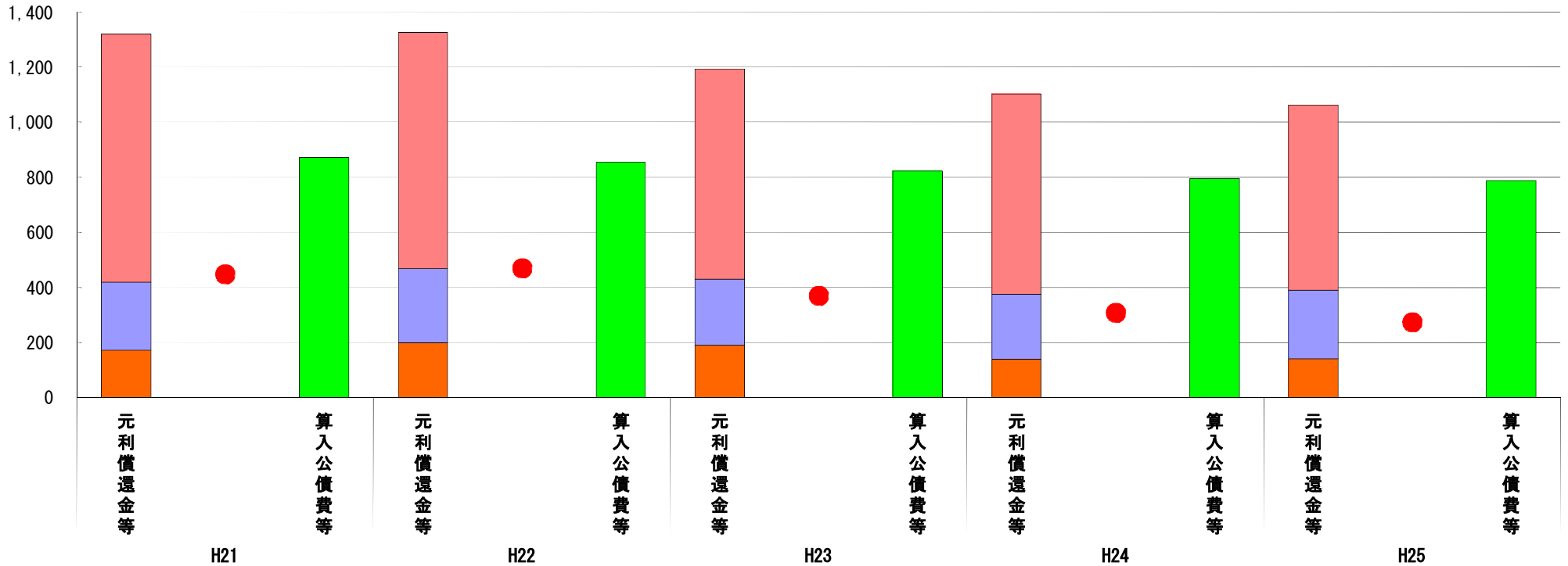
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		901	858	763	728	672
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		248	268	241	236	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		172	200	190	139	142
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		872	855	823	795	788
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		449	471	371	308	274

分析欄

過年度に借入した起債の償還終了に伴い、年々元利償還金は減少傾向にある。同様に算入公債費等についても、公営住宅家賃収入などの特定財源や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少に伴い減少しているが、今後合併後に借入を行った合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取組を行っていく。

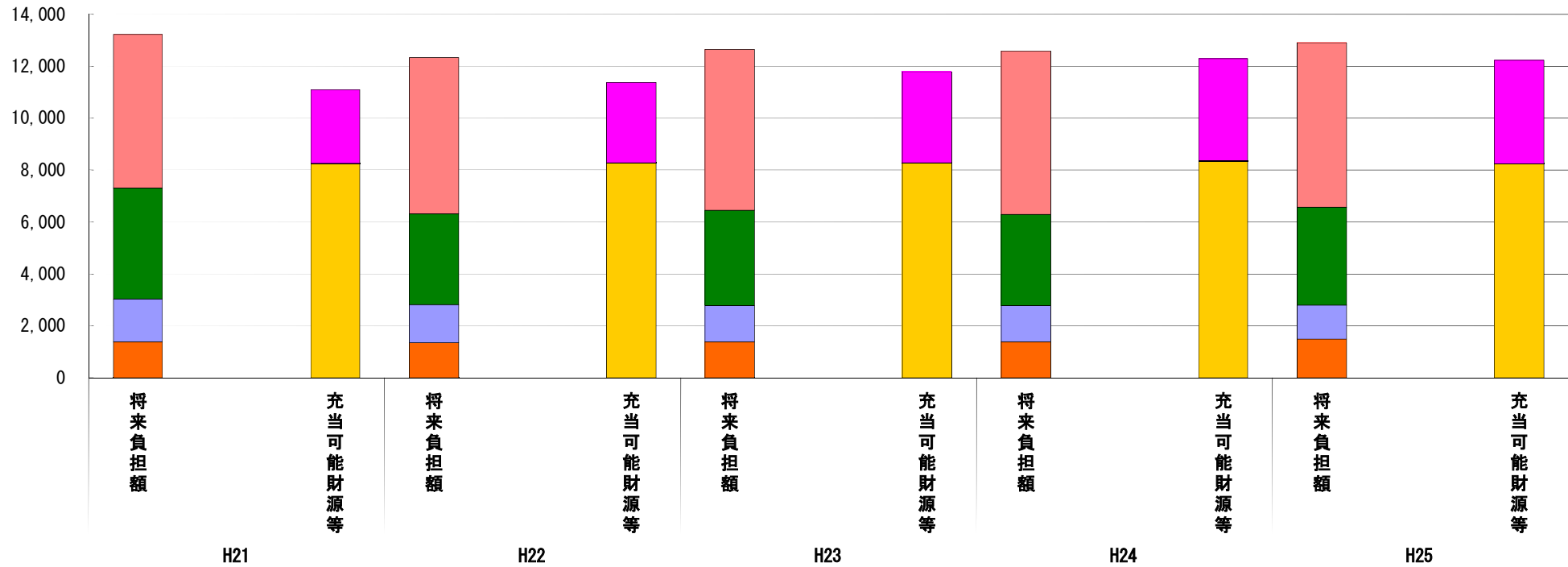
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,912	6,016	6,187	6,278	6,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,266	3,495	3,672	3,525	3,768
	組合等負担等見込額		1,657	1,475	1,390	1,389	1,318
	退職手当負担見込額		1,375	1,347	1,396	1,384	1,483
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	4	2	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,845	3,083	3,500	3,935	3,977
	充当可能特定歳入		19	9	6	21	4
	基準財政需要額算入見込額		8,236	8,277	8,280	8,341	8,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,116	969	861	279	670

分析欄

合併年度前後に抑制した公営企業債の元利償還金の減少や組合等負担等見込額、退職手当負担見込額の減少及び充当可能基金の増加に伴い、将来負担比率の分子は減少傾向にあったが、平成25年度は増加に転じている。これは特定環境保全公共下水道事業特別会計の元利償還金のうち準元利償還金の割合が増加したためである。今後も合併後に借入を行った公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰入金金の増加が想定される。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。